ARCHIVES アーカイブズ

沖縄県公文書館だより 第59号 令和2年8月1日発行

壕に隠れていた女性と二人の子供を見つけた第2海兵師団の米兵
撮影地：サイパン　1944年（昭和19）6月21日　［写真番号：127-GW-083266］

1944年（昭和19）6月15日、米軍は日本の委任統治領だったサイパン島に上陸し、7月9日に占領しました。サイパン島で製糖業などに従事するために移民していた沖縄県出身者の多くが巻き込まれこの戦闘で6,200人が死亡したとされます。

続いてグアム、テニアンが占領されたことで日本の「絶対国防圏」は崩壊し、本土決戦の可能性が高まりました。日本軍は、本土上陸をくい止めるために沖縄での航空基地建設を急ぎました。一方、米軍は、1944年（昭和19）9月に琉球方面への進攻を決定し、上陸作戦に向けて準備を進めていきました。

特集

所蔵資料ガイド最終回

沖縄関係資料

当館の所蔵資料は、大きく４つの資料群に分かれます。沖縄県を出所とする「琉球政府文書」と「沖縄県文書」、沖縄県以外の団体や個人を出所とする「米国収集資料」と「沖縄関係資料」です。今回は「沖縄関係資料」をご紹介します。

「沖縄関係資料」とは、琉球王国時代の文書や、沖縄の政治、経済、文化の各方面における重要な人物や団体の文書も含みます。琉球政府行政主席、沖縄県知事や政治家、行政関係者、沖縄県祖国復帰協議会、沖縄県対米請求権事業協会等の文書や映像資料等、31,313 点を公開、利用に供しています。この他にもさまざまな沖縄の資料を所蔵していますので、ぜひご利用ください。

トーマス・H・マーフィン文書

トーマス・H・マーフィン（一九一五－二〇〇〇）は、戦前、日本語を習得していたこともあり、一九四五年（昭和二十）に、米国海軍将校として沖縄に赴任し、おもに比嘉・島袋収容所の管理運営を担当しました。一九五二年（昭和二十七）には在沖米国副領事に着任し、再来沖しました。

マーフィンが島袋民間人収容所などで綴った手記や米軍が戦中に使用した作戦地図、写真資料等二三七点の目録を公開しています。

「海兵隊が怯えた地元の女性を捜し出す」
『Photographs Marines - By H. B. Vestal (official, wartime)』 [0000003343]

ジョージ・H・カー文書

ジョージ・H・カー（一九一一－一九九二）はアメリカの歴史学者です。一九五二年（昭和二十七）、琉球列島科学調査プログラムの一員として来沖し、琉球列島米国民政府（USCAR）から、琉球史の補助教材編纂の指令を受け、翌年、Ryukyu: Kingdom and Province before 1945をまとめました。

一九六〇年（昭和三十五）から六二年（昭和三十七）にかけて、ホノルル・アカデミー・オブ・アーツや琉球大学、早稲田大学、琉球政府立博物館などと共同で琉球研究のフィールド・ワークを行いました。この関連文書を含む一八二三点の目録を公開しています。

『The Cultural Assets Survey, and the Ryukyu Reference File of 1960-63 Photographs 01』 [GHKIF05001]

宮城悦二郎文書

宮城悦二郎（一九三二－二〇〇四）は、米軍統治下時代に「スターズ・アンド・ストライプス（Stars and Stripes）」紙の記者として自由に基地内を出入りし、取材することができた数少ない沖縄出身記者でした。「スターズ・アンド・ストライプス」は、米国内のニュースを中心に国際情勢や米軍基地に関する情報を提供する新聞で、米軍に批判的な記事を書くことは許されませんでした。宮城は沖縄の住民の生活を紹介する記事を通して沖縄の実情を米国人に伝えました。

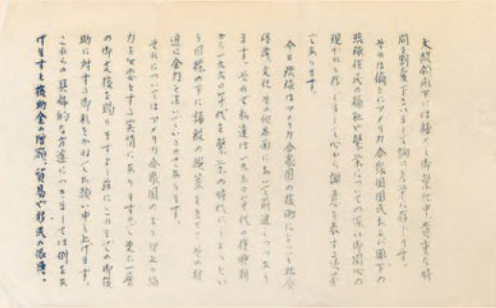
宮城はのちに琉球大学教授、沖縄県公文書館館長を歴任しました。記者時代に撮影した写真や関連記事など九八点の目録を公開しています。

「全軍労スト」1970 年 1 月 22 日
取材で撮影した写真とその掲載記事
[0000033425 No.26－1 044]

大田政作文書

大田政作（一九〇四－一九九九）は、琉球政府第三代行政主席を務めた人物です。戦前は日本政府官僚として台湾総督府澎湖（ぼうこ）庁長等を歴任し、一九五七年（昭和三十二）に行政副主席、一九五九年（昭和三十四）から一九六四年（昭和三十九）まで行政主席を務めました。一九五九年（昭和三十四）には、沖縄自由民主党の初代総裁となり、与党の支援のもと戦後復興政策を推進しました。

台湾時代や主席退任後の資料も含めて一三五点の目録を公開しています。



「アイゼンハワー米国大統領訪琉に対する大田政作行政主席歓迎メッセージ原稿」　[0000063897]

沖縄県祖国復帰協議会文書

沖縄県祖国復帰協議会は、一九六〇年（昭和三十五）に結成され、沖縄教職員会などを中軸に、革新政党、民主団体など多数が加入し、日本復帰運動の母体となりました。民族独立、反戦平和、人権の確立等を運動方針に掲げ、全県的な立場で日本復帰への要請・宣伝活動を展開し、一九七七年（昭和五十二）に解散しました。

収発文書、闘争資料、大会資料、会議録、署名綴、ビラ、ポスターなど一二一五点の目録を公開しています。

ビラ「県民無視の返還協定を拒否し完全復帰をかちとろう」
[R10001213B]

沖縄社会大衆党文書

沖縄社会大衆党は、米国施政権下の一九五〇年（昭和二十五）に沖縄群島知事・平良辰雄を委員長に結成された政党です。一般勤労者階層を支持基盤とし、民主主義による社会政策の実施などを綱領に掲げました。沖縄住民の自治権拡大、日本復帰運動を牽引し、日本復帰後も地域政党として幅広い支持を集めました。

結党時の公文書綴や党務日誌、党大会資料、選挙関係資料など、主に日本復帰前に作成収受した文書二五九点の目録を公開しています。

『一九五〇年以降軍政報告書綴』
[0000072579]

労働省沖縄婦人少年室（琉球政府労働局文書）

琉球政府労働局労働基準部婦人少年課は、婦人労働や年少労働問題を所管しましたが、日本復帰に伴い、業務は労働省沖縄婦人少年室に引き継がれました。当館は、琉球政府が作成・収受した文書を受け入れており、その中には当時の婦人及び年少者の労働実態調査や本土就職者事前指導報告、未亡人内職講習会などの活動状況報告などがあります。戦後沖縄の労働状況がうかがえる文書二六七点の目録を公開しています。

「働く婦人に関する要請決議」1968年8月3日
『陳情書綴 1968~1972年』より　[0000075007]

新規公開資料

米海兵隊写真 サイパン・テニアン関係分 320点

米国の国立公文書館には、大量の沖縄関係資料が所蔵されています。当館は平成九年度からその収集に取り組み、これまで写真約二万二千枚、空中写真三千五百枚、動画約二百本を利用に供してきました。そのなかには、米海兵隊が主に第二次世界大戦中の活動を撮影した写真資料群も含まれています。

今回、新たに収集した資料のなかから、米海兵隊が戦時下のサイパン、テニアンで撮影した写真三百二十枚を公開しました。

日本の委任統治領だった南洋群島には、沖縄から多くの人々が移住していました。とくにサイパン島は、南洋諸島の中でも沖縄の出稼ぎ移住者がもっとも多く、一九三七年（昭和十二）には在サイパン邦人の約七割を占めたとされます。一九四四年（昭和十九）六月、米軍はサイパン島に上陸し、同年七月にテニアン島も攻略しました。住民を巻き込んだ戦闘で死亡した沖縄関係者は一万二千人とされています。米軍にとって、南洋群島の経験は、沖縄を含めた日本国内での闘いの厳しさを予想させるものとなりました。

公開した写真資料には、民間人が米兵に保護される様子や、傷ついた人々が手当てを受ける様子などが分かる写真が多く含まれています。これらの写真は、外地で戦禍に巻き込まれた住民たちがどのような状況に置かれたのかを伝える重要な資料です。

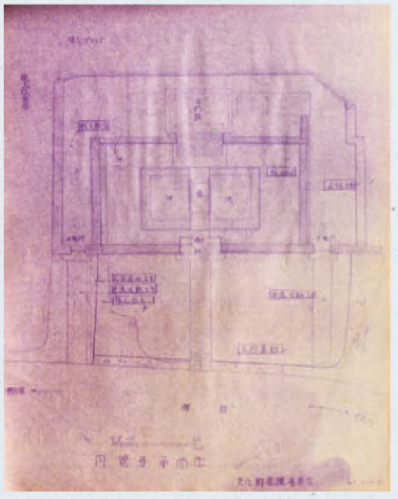
日本人孤児　撮影地：サイパン　1944年6月
［写真番号：127-GW-086471］

琉球政府における予算、決算及び出納事務に関する文書 143点

本シリーズは、沖縄県の各部局から当館に引渡された琉球政府時代の財務に関する文書群です。予算の作成・執行に関する文書、主に、琉球列島米国民政府援助金・日本政府援助金に関する文書、日本復帰による旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する文書などが含まれています。

琉球政府の財務は、財政法（一九五四年立法第五十五号）に基づき執行され、歳入歳出のすべてを予算に編入する総額予算主義、会計年度独立の原則などが規定されていました。日本復帰前の会計年度は米国と同じく七月一日から翌年六月三十日まででした。

予算はすべて行政主席が調整し、立法院の議決をもって成立し、予算執行にあたって、行政主席の承認を得る必要がありました。



「文化財保護行政重点事項」平面図（円覚寺）
『予算説明書綴 1969年度（昭和44）』
［0000166047］

このほか、日本政府の対琉球援助は、米日琉で締結した覚書に基づき琉球列島米国民政府を通じて行われました。

また、日本復帰に伴う琉球政府の閉鎖後、琉球政府の債権債務は特別会計を設けて清算されました。

本資料群のなかに、一九六三年（昭和三十八）から始まった円覚寺跡の復旧にかかる文書があります。円覚寺は、尚真王によって一四四九年に建立された第二尚氏王統歴代国王の菩提寺です。戦前には総門や仏殿などが旧国宝に指定されていましたが、放生橋を残して沖縄戦で破壊されました。一九六八年度（昭和四十三）に琉球政府文化財保護委員会が作成した『予算関係書類綴』から、日本政府の技術援助による調査及び設計図作成を経て、一九六八年度（昭和四十三）に着工したことが確認できます。

また、同委員会作成の一九六九年度（昭和四十四）『予算説明書綴』には、文化財保護行政重点事項として、円覚寺跡の環境整備計画が挙げられており、平面図も含まれています。なお、この時復元された総門は、一九九四年度（平成六）に修復が行われました。

本資料群から、琉球政府時代の財務の実態だけでなく、当時の行政の動きや社会情勢が推察できます。

館長あいさつ

沖縄県公文書館指定管理者（公財）沖縄県文化振興会
常務理事兼公文書館長
上與那原 美和子

昨今、公文書の扱いに関するマスコミ報道が増えています。それも、残念なことに不正がらみが多いようです。個人情報を含む公文書が記録されたコンピュータのハードディスクが、ネットオークションを通じて転売された事件や一定期間保存されるべき官公庁主催の行事参加者名簿が、開催終了後すぐに破棄された件など見るも無惨な実態があります。

さらに、裁判所においても違憲判断が出た裁判のうち訴訟記録が残るのは、僅かしかないとのこと。適正に管理され、保存されるべき公文書が無造作に捨てられてきたのが実態のようです。

真実を実証し、かつ歴史を語るという記録の価値が認められないと健全な民主主義は成立しないでしょう。

作成された文書等が歴史を語る資料として永く保存されるべきものか、業務完了に伴い一定期間後に処分されてもいいものかは、その文書等が歴史資料としての価値を有するかどうかの判断も必要となります。そのようなことから、当館では、収集した文書等を評価選別し、永く保存されるべきものは、目録データベースを整備し歴史資料として使いやすいよう整理保存し、閲覧に供してきました。

本年、沖縄県公文書館は、開館二十五周年を迎えました。これまで多くの皆様に利用していただいております。これからも、講演会、展示会、講習会等の行事を行い広く県民の皆様に公文書館活動を知っていただくとともに、資料のデジタル化を推進し、ホームページで公開するなど時代に合った館の運営ができるよう、なお一層精進して参りたいと思っております。

また、市町村においても公文書を適切に管理し保存するためには、どのようにすべきかが課題となっております。そのため、県内各市町村における公文書の保存継承の課題を洗い出し解決策を探る目的で、昨年度、市町村に対しアンケート調査を実施するとともに、シンポジウムを開催しました。さらに今年度は、市町村の個別の課題を一緒に考える機会を作っていきたいと考えています。

今後とも、沖縄県公文書館は県民の皆様が気軽に利用しやすい施設を目指していく所存ですので、よろしくお願いいたします。

私とアーカイブスXIII

一般社団法人与那国フォーラム 小池康仁 さん

私は、与那国町のDiDi与那国交流館で事務局長をしております。この施設は資料館と、伝統文化などを体験するためのイベント施設を併用する目的で、二〇一六年（平成二十八）九月に開館いたしました。私は二〇一四年（平成二十六）から与那国島に移住し、町役場の嘱託員として開館のお手伝いをしておりましたが、それ以前は大学院生として、研究のために県内の離島などに通っておりました。

公文書館には博士論文の資料集めで、大変お世話になりました。元那覇地方裁判所所長の大城光代さんから、かつて那覇地方裁判所から公文書館に、戦後占領下の琉球列島における刑事裁判記録が移管されたことをご教示頂いた際、レファレンスにご相談して、マスキングをしたうえで複写して頂きました。サンフランシスコ講和条約発効以前に確定した刑事裁判記録は日本国の裁判ではなく、地裁は検察庁に移管する義務はないと判断し、歴史資料として庁舎内に保管・展示された後、公文書館に移管されたといいます。大城さんはじめ、資料を守ってこられた判事の方々に感銘を受けました。

また、与那国町に勤めてからは、一九四七年（昭和二十二）に与那国治安裁判所判事であった松田長茂さんのご遺族にお会いする機会がありました。その折、松田さん直筆の裁判記録の複写をお見せしたところ、初めてご覧になられたご本人の文章に大変喜ばれ、思い出などを語って頂きました。資料が人のご縁をつないでくださったことに、大変感謝しております。

二〇二〇年（令和二）の二月～三月に、当館ほか町内施設で行われた「沖縄県公文書館所蔵資料にみる与那国」でも、町内の皆さんが、展示された写真や文書をご覧になりながら、写っていらっしゃるおじさんやおばさん、先輩方の思い出話に花を咲かせ、さらにその情報を付箋にして貼り付けておられました。このような展示方法は、記憶の継承においても大変意義深いと思います。資料によって人をどうつなげ、お役に立てるか、公文書館のご活躍を見習い、務めていきたいと思います。

平成三十一年度 公文書館事業報告

当館の管理業務は、指定管理者である公益財団法人沖縄県文化振興会が実施しています（館外貸出の許可、寄託文書の受入、行政財産の使用許可等の業務を除く）。平成31年度指定管理事業の概略をお知らせします。

■収集業務

沖縄県文書（沖縄県の機関が作成・収受し保存期間が満了した文書等）を2,093箱、行政刊行物を751冊、その他個人や団体から3,231点の文書等を収集しました。

■評価選別業務

収集した文書等を評価し、歴史資料として重要なものを選別しました。

沖縄県文書5,491箱を評価選別しました。その内訳は、保存2,827箱、一部保存562箱、廃棄2,102箱となりました。

■整理業務

「保存」と評価した文書等のうち、沖縄県文書及び行政刊行物4,488冊、沖縄関係資料207冊を整理して公開しました。

また、原本の劣化防止用に作成した代替物6,600冊の目録を整備して利用に供しました。

■保存業務

低酸素濃度処理による殺虫処理、簡易補修・綴じ直し等の作業135件を実施しました。

また、映像フィルム1,338本の巻き直し、酢酸放散、酢酸ガス吸収薬剤投入などの保存措置および劣化度調査を行いました。

また、予防対策として2号書庫、7号書庫の特別清掃を実施しました。

■代替化業務

原資料の劣化予防対策として、紙資料（琉球政府文書）7点［計5,278コマ］、映像資料1点、計8点のデジタル化を行いました。

■閲覧業務・普及広報業務

入館者は12,022人、常設展の入室者は7,890人、与那国町移動展の観覧者は390人でした。

また、公文書館や所蔵資料に関する講演会、講座等を開催し計404人が来館しました。

公文書館は2020年8月1日で開館25周年

これまでの歩みをご紹介します。

平成4年度
- 沖縄県公文書館設置検討委員会が県教育長に「沖縄県公文書館基本構想」を提出
- 沖縄県総務部文書学事課に公文書館建設班を設置

平成7年度
- 「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」公布
- 沖縄県公文書館開館
- 「沖縄県文書編集保存規程」改正
  第1種文書の保存期間を長期から20年に有期限化、保存期間満了文書は公文書館長へ引き渡すこと、第1種文書は保存期間を延長しても公文書館長が保存することとする

平成8年度
- 公文書館業務の一部を（財）沖縄県文化振興会に委託

平成9年度
- 米国国立公文書館所蔵沖縄占領関係資料について国立国会図書館との共同収集事業開始

平成10年度
- 沖縄県公文書館ホームページ開設
- 「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第24回全国（沖縄）大会」を全史料協と共催

平成13年度
- 沖縄県緊急雇用対策特別事業として、公文書等デジタル化事業（米国収集写真資料）を実施
- 日本復帰30周年記念特別展開催、宮古島・石垣島に巡回

平成15年度
- 沖縄県緊急地域雇用創出特別事業として「琉球政府文書保存状態調査」実施（～16年度）

平成17年度
- 琉球政府文書緊急保存措置事業開始（～24年度）
- 国立公文書館主催「都道府県・政令指定都市等公文書館長会議」の受入れ
- 開館10周年記念シンポジウム「琉球政府の記録から何を学ぶか」開催

平成19年度
- 公文書館の管理を管理委託制度から指定管理者制度に変更

平成25年度
- 沖縄振興特別推進交付金事業として「琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業」開始

平成30年度
- 平成9年度着手の在米資料収集事業（USCAR文書公開）が完結
- 「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第44回全国（沖縄）大会」を全史料協と共催

シリーズ めぐり沖縄

第13回 西表島

八重山を訪れる高等弁務官西表島、大原にて▶
1964年9月1日　［写真番号37-14-3］

西表島は、面積約二八四㎢、周囲が約一三〇㎞と沖縄県下で本島に次いで二番目に大きい島です。人口は約二四四六人（令和二年六月末現在）でイリオモテヤマネコをはじめとして、多くの動植物が見られる島です。

左の写真は、一九三六年（昭和十一）二月十五日に干立集落で撮影されました。干立では、豊作の感謝と五穀豊穣、健康と繁栄を祈願する節祭を、旧暦の十月に執り行っていました。この写真は、社会学者の河村只雄が石垣島から台湾へ向かう途中で西表島に立ち寄った際に撮ったものです。

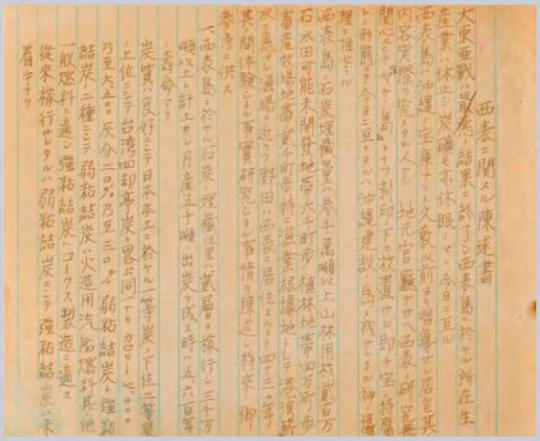
その年の節祭は、ちょうど前日に終了していましたが、干立の住民は、河村のために祭りの様子を再現して見せました。この節祭は現在も伝承されており、一九九一年（平成三）に国の無形重要文化財に指定されました。

▲節祭　旗頭　1936年11月15日
『昭和11年～15年民族調査写真5』より　［T00022430B］

この資料は、一九四七年（昭和二十二）、戦前に西表炭鉱を経営していた野田小一郎が、志喜屋孝信沖縄民政府知事に提出した陳述書です。

一八八五年（明治十八）に採掘開始した西表炭鉱は、第二次世界大戦時の食糧難や抗夫不足により一九四三年（昭和十八）頃に操業を中止しました。野田は西表炭鉱の再起発展を求め、沖縄民政府が炭鉱事業を所管し、野田が経営する丸三炭鉱に委任または請負させるよう要望しました。

しかし翌年、米国軍政府が上原採炭所を設置して軍事業となりました。上原採炭所は後に民間に譲渡されましたが軌道に乗らず、一九五二年（昭和二十七）に完全廃業し炭鉱の歴史に幕が下りました。



▲西表島ニ関スル陳述書　1947年2月28日
『西表島参考資料　西表島に関する陳述書』より［RDAE000221］

一九五九年（昭和三十四）、日本の国会議員が提案した西表島熱帯農業試験場建設を機に、琉球列島米国民政府（USCAR）の関心も高まり、日米共同の開発計画が策定されることとなりました。一九六〇年（昭和三十五）、USCARは日本政府に西表島農業部門調査団の派遣を要請。九人の調査団は、琉球大学や琉球政府職員十九人の補佐を得て、二月から四月にかけて二か月間の調査を実施しました。

概説編と四編にわたる解説が加わり報告書が完成しました。政府だけでなく住民にも期待の高かった西表島総合開発計画でしたが、実施に至らず構想に終わりました。

▲1.開拓及び土地改良　4.ほしだて地区　5.そない1960年9月
『西表島農業調査報告書詳説　第03編開拓地区計画
第04編開発経費及び勧告』より　［G00015473B］

Shimamegurri Okinawa

リニューアル！

琉球政府文書デジタルアーカイブサイト「琉球政府の時代」

当館には、米国統治下にあった復帰前の沖縄において、住民側の自治機構として設置された琉球政府（一九五二年四月設立）と、その前身機関の公文書等が保存されています。琉球政府文書とよばれるこれらの公文書等は十六万冊を超える膨大なものです。沖縄県では、このうち約十三万冊をデジタル化してインターネットで公開する「琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業」を平成二十五年度から進めてきました。同事業により、当館になかなか足を運べない県内離島、また県外・国外からもインターネット上で琉球政府文書をご覧いただけるようになりました。

八年目を迎えた令和二年七月末現在、約十万七千冊がデジタル化され、このうち個人情報の審査などを経た四万冊超が公開されています。

琉球政府文書デジタルアーカイブサイトは、昨年十月に「琉球政府の時代」としてリニューアル。より多くの方に利用していただくため、年表から関連資料を見る「歴史年表」や、写真や図説が多く、公文書の理解にも役立つ「刊行物」のコンテンツを追加しました。また、注目資料を紹介する「資料紹介」では、百を超える記事が「沖縄戦・慰霊」「観光」「衣食住」などのトピックごとにご覧いただけます。

琉球政府文書は、復帰前の沖縄のあゆみを伝える貴重な知的資源であり、それらがデジタルアーカイブとして活用できるようになったことには大きな意義があります。また、デジタルアーカイブ学会から第二回学会賞（実践賞）に選ばれるという嬉しいニュースもありました。新型コロナウィルスの感染拡大により、思うように外出できない日々が続きますが、そんなときこそご自宅のパソコンやスマートフォンからご覧いただけるデジタルアーカイブの出番です。「琉球政府の時代」を通じて、復帰前の沖縄のあゆみに触れてみませんか。

利用案内

開館時間　午前9時～午後5時

休館日　月曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、6月23日（慰霊の日）

利用について
- 新型コロナウイルス感染防止のため、**閲覧利用を事前予約制**としています。
  詳細は当館ホームページをご覧ください。　予約TEL ： 098－888－3871
- 入館は無料です。
- 書庫内資料の閲覧には「利用証」が必要です。「利用証」発行には、住所が確認できる身分証明書をお持ちください。

交通案内
那覇バス　1、2、3、4、5、14、15、16番　「新川営業所」下車徒歩3分
東陽バス　191番「県立南部医療センター前」下車徒歩10分
高速バス　111、117番「県立医療センター前」下車徒歩10分
駐車スペースに限りがありますので、出来るだけ公共交通機関をご利用ください。

来館される方へのお願い

来場前に体温測定　マスクの着用　2m 人とはなれる　手洗い

蜜を避けるため、展示室の入室者数を制限し、入室をお待ちいただくこともあります。ご了承ください。

沖縄県公文書館だより 第59号　発行日令和2年8月1日　編集発行：沖縄県公文書館指定管理者（公財）沖縄県文化振興会
〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川148-3 電話：（代表）098-888-3875（閲覧室直通）098-888-3871
公式ホームページ：https://www.archives.pref.okinawa.jp/　「沖縄県公文書館」でご検索下さい。